

令和6事業年度

財 務 諸 表

第20期事業年度

自：令和 6年 4月 1日

至：令和 7年 3月31日

国立大学法人富山大学

## 目 次

貸借対照表	P 1
損益計算書	P 3
純資産変動計算書	P 5
キャッシュ・フロー計算書	P 6
利益の処分に関する書類	P 7
重要な会計方針	P 8
貸借対照表の注記事項	P 11
損益計算書の注記事項	P 13
キャッシュ・フロー計算書の注記事項	P 14
重要な債務負担行為	P 15
固定資産の減損に関する注記事項	P 16
退職給付に係る注記事項	P 20
金融商品の時価等に関する注記事項	P 21
賃貸等不動産の時価等に関する注記事項	P 23
国立大学法人等の業務運営に関して国民の 負担に帰せられるコストに関する注記事項	P 24
収益認識に係る注記事項	P 25
重要な後発事項	P 26
附属明細書	別紙

## 貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位:円)

### 資産の部

#### I. 固定資産

##### 1. 有形固定資産

土地		22,591,767,246
建物	65,274,068,766	
減価償却累計額	<u>△ 40,487,534,867</u>	24,786,533,899
構築物	4,655,399,315	
減価償却累計額	<u>△ 3,254,196,428</u>	
減損損失累計額	<u>△ 1,050,766</u>	1,400,152,121
工具器具備品	31,789,556,696	
減価償却累計額	<u>△ 25,619,184,745</u>	6,170,371,951
図書		5,980,142,142
美術品・収蔵品		94,651,097
船舶	9,293,619	
減価償却累計額	<u>△ 9,293,611</u>	8
車両運搬具	111,017,266	
減価償却累計額	<u>△ 103,503,665</u>	7,513,601
建設仮勘定		<u>605,180,200</u>
有形固定資産合計		61,636,312,265

##### 2. 無形固定資産

特許権		18,575,588
ソフトウェア		934,695,875
特許仮勘定		39,032,754
電話加入権		<u>360,000</u>
無形固定資産合計		992,664,217

##### 3. 投資その他の資産

投資有価証券		4,006,116,770
長期滞留債権	27,027,010	
徴収不能引当金	<u>△ 27,027,010</u>	-
投資その他の資産合計		<u>4,006,116,770</u>

#### 固定資産合計

66,635,093,252

#### II. 流動資産

現金及び預金		15,020,260,582
未収学生納付金収入		497,448,000
未収附属病院収入	4,637,242,201	
徴収不能引当金	<u>△ 18,287,235</u>	4,618,954,966
未収受託研究収入		9,790,427
未収共同研究収入		17,152,827
未収受託事業等収入		24,240,473
未収補助金収入		321,024,745
その他未収入金		32,005,798
たな卸資産		17,137,943
医薬品及び診療材料		268,530,851
前渡金		66,267,936
立替金		10,928,649
未収収益		<u>13,026,026</u>

#### 流動資産合計

20,916,769,223

#### 資産合計

87,551,862,475

負債の部

I. 固定負債

長期繰延補助金等 (*)	2,099,358,131	
長期リース債務	1,965,826,708	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	2,173,500	
長期借入金	13,699,011,000	
退職給付引当金	1,405,428,664	
その他固定負債	200,763,814	
固定負債合計		19,372,561,817

II. 流動負債

運営費交付金債務 (*)	578,624,654	
預り施設費(国) (*)	178,024,000	
預り補助金等 (*)	17,265,630	
寄附金債務 (*)	3,049,471,711	
短期リース債務	818,893,095	
前受受託研究費 (*)	426,155,614	
前受共同研究費 (*)	174,290,819	
前受受託事業費等 (*)	21,585,623	
前受金	59,221,873	
科学研究費助成事業等預り金	218,636,738	
預り金	179,967,775	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	6,441,275	
一年以内返済予定長期借入金	1,289,739,000	
未払金	6,730,254,881	
前受収益	5,925,864	
未払費用	1,890,182	
未払消費税等	25,709,200	
仮受金	200,970,765	
その他流動負債	29,742,787	
流動負債合計		14,012,811,486
負債合計		33,385,373,303

純資産の部

I. 資本金

政府出資金	39,953,982,595	
資本金合計		39,953,982,595

II. 資本剰余金

資本剰余金	27,217,583,261	
減価償却相当累計額(△) (*)	△ 28,993,996,890	
減損損失相当累計額(△) (*)	△ 1,050,766	
除売却差額相当累計額(△) (*)	△ 2,676,952,756	
資本剰余金合計		△ 4,454,417,151

III. 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 (*)	4,777,964,366	
目的積立金 (*)	3,344,502,160	
積立金 (*)	9,861,587,539	
当期末処分利益	682,869,663	
(うち当期総利益 682,869,663)		
利益剰余金合計		18,666,923,728
純資産合計		54,166,489,172
負債及び純資産合計		87,551,862,475

(\*) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

## 損益計算書

(自:令和6年4月1日 至:令和7年3月31日)

(単位:円)

I. 経常費用			
業務費			
教育経費		2,262,723,347	
研究経費		2,241,950,295	
診療経費			
材料費	11,747,817,421		
委託費	1,777,231,411		
設備関係費	3,352,105,900		
経費	<u>1,087,074,389</u>	17,964,229,121	
教育研究支援経費		1,174,364,159	
受託研究費		931,683,916	
共同研究費		346,358,423	
受託事業費等		398,966,439	
役員人件費			
常勤役員給与	182,157,031		
非常勤役員給与	<u>8,234,820</u>	190,391,851	
教員人件費			
常勤教員給与	10,015,788,981		
非常勤教員給与	<u>481,076,618</u>	10,496,865,599	
職員人件費			
常勤職員給与	9,958,544,687		
非常勤職員給与	<u>2,309,041,276</u>	<u>12,267,585,963</u>	48,275,119,113
一般管理費			1,029,101,452
財務費用			
支払利息		62,643,078	
為替差損		<u>901,908</u>	63,544,986
雑損			<u>757,739</u>
経常費用合計			<u>49,368,523,290</u>
II. 経常収益			
運営費交付金収益(*)		12,550,645,874	
授業料収益(*)		4,839,574,770	
入学金収益(*)		694,487,200	
検定料収益		152,076,500	
附属病院収益		26,472,560,950	
受託研究収益(*)		973,233,124	
共同研究収益(*)		384,546,070	
受託事業等収益(*)		399,537,898	
施設費収益		487,436,059	
補助金等収益(*)		1,464,053,275	
寄附金収益(*)		875,827,519	
財務収益			
受取利息		<u>31,698,110</u>	31,698,110
雑益			
財産貸付料収入	159,316,673		
公開講座等収益	4,489,400		
特許権等収入	16,947,976		
手数料収益	2,013,367		
研究関連収入	231,104,105		
引当金戻入益	16,551		
その他の雑益	<u>108,161,975</u>	<u>522,050,047</u>	
経常収益合計			<u>49,847,727,396</u>
経常利益			479,204,106

III. 臨時損失		
固定資産除却損	10,448,456	
損害賠償金・和解金	1,000,000	
その他臨時損失	15,735,516	
臨時損失計		27,183,972
IV. 臨時利益		
固定資産売却益	2,764,541	
保険金収益	1,531,493	
臨時利益計		4,296,034
V. 当期純利益		456,316,168
VI. 目的積立金取崩額 (*)		226,553,495
VII. 当期総利益		682,869,663

### 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		682,869,663
減価償却相当額 (*)	△ 1,380,074,919	
除売却差額相当額 (*)	△ 11,264,028	
賞与引当増加相当額	△ 3,565,585	
退職給付引当増加相当額	100,467,957	
小計		△ 1,294,436,575
施設費収益相当額		809,723,441
その他		12,001
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		198,168,530

### 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	796,722,416
当期支出額	772,451,543

(\*) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金					繰越資産 合計	
	政府出資金	資本金 合計	資本剰余金	減価償却相当累計 額(△)	減損損失相当累計 額(△)	除売却差額相当累 計額(△)	資本剰余金 合計	前中期目録期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期繰上利益		利益剰余金 合計
当期変動額	39,953,982,595	39,953,982,595	25,973,478,264	△ 27,711,153,936		△ 1,050,766	△ 4,307,183,201	5,172,218,871	2,288,057,490	9,455,974,347	1,740,116,407	-	18,638,367,115	54,283,166,509
I 資本金の当期変動額														
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得		-	818,345,442				818,345,442						-	818,345,442
固定資産の除売却		-		97,231,965			△ 108,495,993						-	△ 11,264,028
減価償却		-		△ 1,380,074,919			△ 1,380,074,919						-	△ 1,380,074,919
III 利益剰余金の当期変動額														
(1)利益の処分又は損失の処理		-												
利益処分による積立		-							1,334,563,213	405,613,192	△ 1,740,116,407		-	-
(2)その他														
当期純利益		-	251,535,329				251,535,329	△ 394,254,505			456,316,168	456,316,168	456,316,168	456,316,168
前中期目録期間繰越積立金取崩額		-	1,244,104,997				△ 147,233,950	△ 394,254,505			83,834,319	83,834,319	△ 351,535,329	-
目的積立金取崩額		-	27,217,583,261				△ 2,676,932,756	4,777,964,366			682,869,663	682,869,663	30,556,613	△ 116,677,337
当期変動額合計	39,953,982,595	39,953,982,595	27,217,583,261	△ 28,993,996,896		△ 1,050,766	△ 4,454,417,151	4,777,964,366	3,344,502,160	9,861,587,539	682,869,663	682,869,663	18,666,923,728	54,166,489,172
当期末残高														

## キャッシュ・フロー計算書

(自：令和6年4月1日 至：令和7年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 20,469,461,283
人件費支出	△ 22,977,618,346
その他の業務支出	△ 826,168,337
運営費交付金収入	12,596,666,000
授業料収入	4,454,071,704
入学金収入	651,717,200
検定料収入	152,076,500
附属病院収入	26,421,133,166
受託研究収入	1,113,157,606
共同研究収入	414,797,896
受託事業等収入	392,981,589
補助金等収入	1,288,661,001
寄附金収入	969,599,255
研究関連収入	236,079,236
その他の収入	450,183,881
科学研究費助成事業等預り金の増加	7,616,534
小計	<u>4,875,493,602</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,875,493,602
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 4,400,000,000
定期預金の払戻による収入	4,400,000,000
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
有価証券の満期償還による収入	200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,027,725,736
無形固定資産の取得による支出	△ 22,159,797
有形固定資産の売却による収入	2,764,541
施設費による収入	1,076,763,500
小計	<u>△ 870,357,492</u>
利息及び配当金の受取額	47,224,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 823,132,792</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,367,810,000
長期借入金の返済による支出	△ 1,215,114,000
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 15,059,275
リース債務の返済による支出	△ 747,613,114
小計	<u>△ 609,976,389</u>
利息の支払額	△ 62,805,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 672,782,239</u>
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	3,379,578,571
VI 資金期首残高	<u>11,640,682,011</u>
VII 資金期末残高	<u><u>15,020,260,582</u></u>

利益の処分に関する書類  
(令和6事業年度)

(単位：円)

I	当期未処分利益		682,869,663
	当期総利益	682,869,663	
II	利益処分別		
	積立金	-	
	国立大学法人法第35条の2において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額		
	教育研究診療の質向上及び組織運営改善積立金	<u>682,869,663</u>	<u>682,869,663</u>

## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成している。

### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

ただし、「基幹運営費交付金（ミッション実現加速化経費）」、「特殊要因運営費交付金」及び「補正予算」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

なお、上記に加え、学長が特に必要と認めた事業については、業務達成基準を採用している。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業等収入により、令和5事業年度以降に償却資産を購入した場合で、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却している。また、令和4事業年度以前に購入した償却資産は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却している。

建	物	10年	～	47年
構	築	5年	～	60年
工	具	4年	～	15年
船	舶	5年	～	14年
車	両	4年	～	6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。

なお、上記以外の役員及び教職員については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末

の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

ただし、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を適用している。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

#### 5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 6. 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権は、回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券      償却原価法（定額法）

#### 8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 医薬品及び診療材料

評価基準      低 価 法

評価方法      移動平均法

ただし、当分の間は、評価方法は最終仕入原価法によっている。

##### (2) 貯蔵品

評価方法は金額的に重要性が乏しいため最終仕入原価法によっている。

#### 9. 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識している。

**10. リース取引の会計処理**

1件当たりのリース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

**11. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準**

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

**12. 消費税等の会計処理**

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

## 貸借対照表の注記事項

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は 9,993,767,825円である。
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は 1,161,190,759円である。
3. 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務（期末残高 8,614,775円）を保証している。なお、本法人に対して義務づけられた独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への拠出債務は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金として表示している。
4. 長期借入金（期末残高 14,747,150,000円（一年以内返済予定分1,269,139,000円を含む））の担保として、土地（帳簿価額11,851,336,145円）及び建物（帳簿価額7,041,784,087円）を独立行政法人大学改革支援・学位授与機構へ供している。
5. 民間事業者が自己資金で建設し、無償で使用できることを条件に本学へ所有権を移転した施設（附属病院立体駐車場等）について、施設を使用させる義務である本学が負う債務（施設の帳簿価額相当額）をその他固定負債及びその他流動負債として表示している。
6. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下の通りである。
  - ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
 

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	23,599,766,257円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	21,011,369,515円
利益剰余金に与える影響額（差引き）	2,588,396,742円
  - ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの
 

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	487,409,570円
---	--------------
  - ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの
 

	115,844,518円
--	--------------

- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

345,557,325円

合計 3,537,208,155円

## 損益計算書の注記事項

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するものは以下通りである。

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,209,573,275円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	1,071,918,202円
当期総利益に与える影響額（差引き）	137,655,073円

## キャッシュ・フロー計算書の注記事項

### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	15,020,260,582 円
資金期末残高	15,020,260,582 円

### 2. 重要な非資金取引

#### (1) 現物寄附の受入による資産の取得

工具器具備品	106,881,454 円
図書	9,521,836 円
収蔵品	12,001 円
合計	116,415,291 円

#### (2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	207,883,500 円
合計	207,883,500 円

## 重要な債務負担行為

(単位：円)

債務負担行為の名称	翌期以降支払金額
1. ギガビットネットワークシステム保守業務	66,597,300
2. 富山大学包括ソフトウェアライセンス	53,927,280
3. 富山大学五福キャンパス警備業務請負	62,367,690
4. 富山大学五福キャンパス機械警備業務請負	56,439,153
5. 富山大学杉谷キャンパス等ESCO事業委託	127,089,875
6. 富山大学設備等保全業務	1,136,995,257
7. 富山大学附属病院MRI棟等新営その他工事	1,696,585,000
8. 富山大学附属病院MRI棟等新営その他電気設備工事	577,588,000
9. 富山大学附属病院MRI棟等新営その他機械設備工事	1,569,920,000
10. ScienceDirect® の利用	88,586,379
11. 特別室(S,A室)備品	55,446,413
12. 医薬品物流管理運営業務	86,240,000
13. 医療材料物流管理運営業務	245,520,000
14. 検査部門システム及び臨床検査検体検査統合システム保守	57,395,937
15. 杉谷キャンパス建物清掃業務請負	155,100,000
16. 富山大学附属病院診療情報管理等業務請負	238,062,000
17. 富山大学附属病院医事業務請負	186,729,840
18. 富山大学附属病院患者給食用食器洗浄・下膳及び患者食調理補助等業務委託	197,564,400
19. 国立大学法人富山大学附属病院時間外事務等請負	52,694,400
20. 富山大学附属病院Siemens Healthineers (シーメンスヘルシニアース) 社製医療機器15装置包括保守契約	128,535,000
21. 放射線治療システム保守業務 (アキュレイ社製放射線治療装置 Radixact X9)	97,127,250
22. 富山大学附属病院医療器材洗浄・滅菌・搬送業務	131,709,600
23. da Vinci Xiサージカルシステム保守	71,506,875
24. da Vinci Xサージカルシステム保守	58,337,584

## 固定資産の減損に関する注記事項

### 減損の兆候が認められた固定資産

#### (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(令和6年度期末時点)

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
教育・研究用	土地	高岡キャンパス (富山県高岡市二上町180)	1,437,800,000
教育・研究用	土地	旧農場実習地 (富山県富山市花園町4丁目4-18)	203,176,035
福利厚生用	建物	職員宿舎3号棟 (富山県射水市太閤山2-1-2)	6,889,252
福利厚生用	構築物	職員宿舎3号棟 (富山県射水市太閤山2-1-2)	1
福利厚生用	建物	西田地方宿舎B1棟 (富山県富山市西田地方2丁目10-4-1)	37,361,874
福利厚生用	建物	職員会館(杉谷) (富山県富山市杉谷2630)	17,954,195
教育用	建物	G棟(体育館) (富山県高岡市二上町180)	54,619,007

#### (2) 認められた減損の兆候の概要

- ・土地(高岡キャンパス)

当該土地は地価の下落に伴う固定資産税評価額の低下により、国からの承継時と比較し、時価の下落割合が50%以上となったため、減損の兆候があるものと判断した。

- ・土地(旧農場実習地)

当該土地は学内における利用予定がないことから、令和6年3月26日の役員会において売却する方針を決定したため、減損の兆候があるものと判断した。

- ・職員宿舎3号棟

当該宿舎は稼働率・入居率の低下及び著しい老朽化のため、平成30年10月1日の施設マネジメント委員会及び令和元年5月14日の役員会において、職員宿舎としての用途を廃止することを決定した。その後、令和4年3月31日時点において、入居者の退去が完了したことにより、遊休状態となっているため、減損の兆候があるものと判断した。

- ・西田地方宿舎B1棟

当該宿舎は令和3年度に施設全体の改修を行ったことにより入居者が一時退去したことが影響し、当該宿舎の稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候があるものと判断した。

- ・職員会館(杉谷)

当該施設は新型コロナウイルス感染症に係る対応のため、一般の利用者の使用を停止し、一時的に附属病院の医療従事者が優先して使用できるようにしていたが、令和5年5月8日か

ら「新型インフルエンザ等感染症（2類相当）」から「5類感染症」とする厚生労働大臣発表を受けて、新型コロナウイルス感染症に対する対応を改め、一般の利用を再開していた。しかしながら、行事及び研究者等の交流について、コロナ禍前どおりの再開に至らなかったこともあったため、利用者が想定よりも少なく、当該施設の稼働率が低下しているため、減損の兆候があるものと判断した。

・ G棟（体育館）

当該施設は本学学生や貸付により外部の一般の方が利用しているが、利用者数が想定した年間利用者数と比較して減少し、当該施設の稼働率が著しく低下しているため、減損の兆候があるものと判断した。

(3) 「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠

・ 土地（高岡キャンパス）

当該土地は地価の下落割合が50%を上回っているが、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていることから、減損を認識していない。

・ 土地（旧農場実習地）

当該土地は遊休状態となっているが、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っていることから、減損を認識していない。

・ 職員宿舎3号棟

当該宿舎は遊休状態となっているが、令和6年度末時点において、今後の使用計画を決定しておらず、今後も使用する可能性があることから、減損を認識していない。

・ 西田地方宿舎B1棟

当該宿舎は現在、稼働率・入居率が低下しているが、令和3年度に施設全体の改修を行い、また、保守管理も恒常的に行っており、継続的な使用を想定していることから、減損を認識していない。

・ 職員会館（杉谷）

当該施設は現在、稼働率が低下しているが、令和6年度の稼働率は令和5年度と比べて回復しており、また、保守管理も恒常的に実施し、継続的な使用を想定していることから、減損を認識していない。

・ G棟（体育館）

当該施設は現在、稼働率が低下しているが、保守管理も恒常的に行っており、継続的な使用を想定していることから、減損を認識していない。

**翌事業年度以降の特定日以後使用しないと決定した固定資産**

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途	種類	場所	使用しなくなる日
福利厚生用	建物及び構築物	職員宿舎1号棟 (富山県射水市太閤山2-2-2)	令和9年3月31日の翌日
福利厚生用	建物及び構築物	職員宿舎2号棟 (富山県射水市太閤山2-2-2)	令和9年3月31日の翌日

福利厚生用	建物及び構築物	職員宿舎 4 号棟 (富山県射水市太閤山2-1-2)	令和10年3月31日の翌日
福利厚生用	建物	西田地方宿舎(A) 1 号棟 (富山県富山市西田地方町2丁目10番39)	令和11年3月31日の翌日
福利厚生用	建物及び構築物	五福宿舎 1 号棟 (富山県富山市五福2556番地4)	令和11年3月31日の翌日
福利厚生用	建物及び構築物	五福宿舎 2 号棟 (富山県富山市五福2556番地4)	令和11年3月31日の翌日
福利厚生用	建物及び構築物	五福宿舎 3 号棟 (富山県富山市五福2556番地4)	令和11年3月31日の翌日
福利厚生用	建物及び構築物	職員宿舎 5 号棟 (富山県射水市南太閤山2丁目2番地2)	令和11年3月31日の翌日

(2) 使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額  
(令和6年度期末時点) (単位：円)

場所	種類	帳簿価額	回収可能サービス価額
職員宿舎 1 号棟	建物	2,962,044	—
	構築物	2	—
職員宿舎 2 号棟	建物	2,753,044	—
	構築物	2	—
職員宿舎 4 号棟	建物	7,378,818	—
	構築物	1,808,380	—
西田地方宿舎(A) 1 号棟	建物	6,039,917	—
五福宿舎 1 号棟	建物	5	—
	構築物	78,229	—
五福宿舎 2 号棟	建物	5	—
	構築物	1	—
五福宿舎 3 号棟	建物	24,206,260	—
	構築物	999,781	—
職員宿舎 5 号棟	建物	15,110,840	—
	構築物	173,966	—

※当該資産の用途廃止後の具体的な用途の確定等は翌事業年度以降に行われるため、令和7年3月31日現在において、宿舎としての用途が廃止された後の使用が想定されていない部分の割合を算出・評価することが困難である。このため、将来使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損の見込み額については、評価不能と判断した。

**(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由**

- ・職員宿舎1号棟、職員宿舎2号棟、職員宿舎4号棟

当該宿舎は、稼働率・入居率の低下及び著しい老朽化のため、平成30年10月1日の施設マネジメント委員会及び令和元年5月14日の役員会において、職員宿舎としての用途を廃止することを決定した。

- ・西田地方宿舎(A)1号棟、五福宿舎1号棟、五福宿舎2号棟、五福宿舎3号棟、職員宿舎5号棟

当該宿舎は、稼働率・入居率の低下及び著しい老朽化のため、令和5年12月20日の施設マネジメント委員会及び令和6年2月13日の役員会において、職員宿舎としての用途を廃止することを決定した。

## 退職給付に係る注記事項

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。当該非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,100,155,730 円
勤務費用	148,985,802 円
利息費用	17,602,492 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 204,702,134 円
退職給付の支払額	△ 48,145,870 円
期末における退職給付債務	<u>1,013,896,020 円</u>

#### (2) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	1,013,896,020 円
未認識数理計算上の差異	335,498,947 円
未認識過去勤務費用	56,033,697 円
退職給付引当金	<u>1,405,428,664 円</u>

#### (3) 退職給付に関する損益

勤務費用	148,985,802 円
利息費用	17,602,492 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 44,992,521 円
未認識過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 18,677,899 円
合計	<u>102,917,874 円</u>

#### (4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）  
割引率 2.7%

#### (5) 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、116,189,615円であった。

## 金融商品の時価等に関する注記事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債、その他文部科学大臣の指定する有価証券等に限定し、資金調達については、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構と民間金融機関からの借入によっている。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金及び担保付き普通社債のみを保有しており株式等は保有していない。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、令和7年2月3日までは国立大学法人富山大学資金運用内規、令和7年2月4日からは国立大学法人富山大学資金運用管理規則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況等を役員会及び経営協議会に報告している。また、未収附属病院収入は、国立大学法人富山大学予算決算及び出納事務取扱規則に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金（一部は民間金融機関からの借入金）の用途は附属病院及び学生寮の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入を実施している。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金等及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1)有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	4,006,116,770	3,886,982,300	△ 119,134,470
(2)大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(8,614,775)	(8,553,319)	(△ 61,456)
(3)長期借入金	(14,988,750,000)	(14,327,747,516)	(△ 661,002,484)
(4)リース債務	(2,784,719,803)	(2,683,790,556)	(△ 100,929,247)

(\*)負債に計上されているものは、( )で示している。

### 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債  
該当する金融商品なし。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券	-	3,886,982,300	-	3,886,982,300
資産計	-	3,886,982,300	-	3,886,982,300
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	-	8,553,319	-	8,553,319
長期借入金	-	14,327,747,516	-	14,327,747,516
リース債務	-	2,683,790,556	-	2,683,790,556
負債計	-	17,020,091,391	-	17,020,091,391

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

社債は取引証券会社から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類している。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

## 賃貸等不動産の時価等に関する注記事項

当法人は、富山県内において賃貸等不動産を保有しているが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略している。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に  
帰せられるコストに関する注記事項

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用	49,395,707,262	
	(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 35,011,555,626</u>	
	業務費用合計		14,384,151,636
II	資本剰余金を減額したコスト等		1,294,436,575
III	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	1,421,479	
	政府出資の機会費用	471,623,220	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資 取引の機会費用	<u>-</u>	<u>473,044,699</u>
IV	(控除) 国庫納付額		-
V	国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト		<u><u>16,151,632,910</u></u>

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

土地については、相続税評価額又は地方公共団体の条例に定められた占有料を参考に計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和7年4月11日付け7文科高第28号）に基づき、1.485%で計算している。

## 収益認識に係る注記事項

当法人における収益認識にあたっては、国立大学法人会計基準第77第2項に規定されている5つのステップ（以下「5ステップ」という。）を適用しない収益は除外している。また、5ステップを適用する収益のうち、重要性が乏しいと判断した収益については注記を省略している。

(1) 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益26,472,560,950円である。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおり。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当取引はない。

## 重要な後発事象

該当事項なし。

令和6事業年度

附 属 明 細 書

第20期事業年度

自：令和 6年 4月 1日

至：令和 7年 3月31日

国立大学法人富山大学

## 目 次

1	固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	P 1
2	たな卸資産の明細	P 2
3	無償使用国有財産等の明細	P 3
4	P F I の明細	P 3
5	有価証券の明細	
	5-1 流動資産として計上された有価証券	P 4
	5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	P 4
6	引当特定資産の明細	P 5
7	出資金の明細	P 5
8	長期貸付金の明細	P 5
9	借入金の明細	P 5
10	国立大学法人等債の明細	P 6
11	引当金の明細	
	11-1 引当金の明細	P 6
	11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	P 6
	11-3 退職給付引当金の明細	P 6
12	資産除去債務の明細	P 7
13	保証債務の明細	P 7
14	目的積立金の取崩しの明細	P 8
15	業務費及び一般管理費の明細	P 9
16	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
	16-1 運営費交付金債務	P 15
	16-2 運営費交付金収益	P 15
17	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
	17-1 施設費の明細	P 16
	17-2 補助金等の明細	P 17
18	役員及び教職員の給与の明細	P 18
19	開示すべきセグメント情報	P 19
20	寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
	20-1 寄附金債務の明細	P 22
	20-2 寄附金の受入額の明細	P 22
21	受託研究の明細	P 23
22	共同研究の明細	P 24
23	受託事業等の明細	P 25
24	科学研究費助成事業等の明細	P 26
25	大学運営基金の明細	P 27
26	国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	P 27
27	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
	27-1 上記以外の主な資産及び負債の明細	P 27
	27-2 上記以外の主な費用及び収益の明細	P 27
28	関連公益法人の概要	P 28

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘 要	
					当期償却額	当期減損損失 相当額	当期減損損失 相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	38,145,013,824	618,431,342	45,433,416	38,718,011,750	25,140,534,895	1,149,471,137	-	-	13,577,476,855	
	構築物	3,092,902,170	247,139,824	1,165,102	3,338,876,892	2,421,703,429	89,213,580	1,050,766	-	916,122,697	
	工具器具備品	1,734,257,824	61,784,196	61,295,678	1,734,746,342	1,377,418,743	137,008,414	-	-	357,327,599	
	図書	2,158,270	-	45,370	2,112,900	-	-	-	-	2,112,900	
	船舶	8,584,848	-	556,427	8,028,421	8,028,414	-	-	-	7	
	車両運搬具	6,669,178	-	-	6,669,178	5,846,924	1,093,884	-	-	822,254	
	計	42,989,586,114	927,355,362	108,495,993	43,808,445,483	28,953,532,405	1,376,787,015	1,050,766	-	14,853,862,312	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	26,334,807,152	222,716,486	1,466,622	26,556,057,016	15,346,999,972	1,145,421,537	-	-	11,209,057,044	
	構築物	1,227,801,664	88,720,759	-	1,316,522,423	832,492,999	67,825,269	-	-	484,029,424	
	工具器具備品	29,079,658,916	2,327,732,802	1,352,581,364	30,054,810,354	24,241,766,002	1,918,614,153	-	-	5,813,044,352	
	図書	6,084,103,573	32,186,439	138,260,770	5,978,029,242	-	-	-	-	5,978,029,242	
	船舶	1,265,198	-	-	1,265,198	1,265,197	-	-	-	1	
	車両運搬具	104,550,489	3,541,644	3,744,045	104,348,088	97,656,741	2,193,927	-	-	6,691,347	
	計	62,832,186,992	2,674,898,130	1,496,052,801	64,011,032,321	40,520,180,911	3,134,054,886	-	-	23,490,851,410	
非償却資産	土地	22,591,767,246	-	-	22,591,767,246	-	-	-	-	22,591,767,246	
	美術品・收藏品	94,639,096	12,001	-	94,651,097	-	-	-	-	94,651,097	
	建設仮勘定	509,916,000	421,832,200	326,568,000	605,180,200	-	-	-	-	605,180,200	
	計	23,196,322,342	421,844,201	326,568,000	23,291,598,543	-	-	-	-	23,291,598,543	
有形固定資産 合 計	土地	22,591,767,246	-	-	22,591,767,246	-	-	-	-	22,591,767,246	
	建物	64,479,820,976	841,147,828	46,900,038	65,274,068,766	40,487,534,867	2,294,892,674	-	-	24,786,533,899	
	構築物	4,320,703,834	335,860,583	1,165,102	4,655,399,315	3,254,196,428	157,038,849	1,050,766	-	1,400,152,121	
	工具器具備品	30,813,916,740	2,389,516,998	1,413,877,042	31,789,556,696	25,619,184,745	2,055,622,567	-	-	6,170,371,951	
	図書	6,086,261,843	32,186,439	138,306,140	5,980,142,142	-	-	-	-	5,980,142,142	
	美術品・收藏品	94,639,096	12,001	-	94,651,097	-	-	-	-	94,651,097	
	船舶	9,850,046	-	556,427	9,293,619	9,293,611	-	-	-	8	
	車両運搬具	111,219,667	3,541,644	3,744,045	111,017,266	103,503,665	3,287,811	-	-	7,513,601	
	建設仮勘定	509,916,000	421,832,200	326,568,000	605,180,200	-	-	-	-	605,180,200	
	計	129,018,095,448	4,024,097,693	1,931,116,794	131,111,076,347	69,473,713,316	4,510,841,901	1,050,766	-	61,636,312,265	
無形固定資産 (特定償却資産)	特許権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	45,959,799	-	-	45,959,799	40,464,485	3,287,904	-	-	5,495,314	
	特許仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電話加入権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	45,959,799	-	-	45,959,799	40,464,485	3,287,904	-	-	5,495,314	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	30,266,381	5,457,028	3,227,382	32,496,027	13,920,439	3,929,698	-	-	18,575,588	
	ソフトウェア	2,799,514,373	3,300,000	3,445,001	2,799,369,372	1,870,168,811	529,597,745	-	-	929,200,561	
	特許仮勘定	34,727,249	12,801,817	8,496,312	39,032,754	-	-	-	-	39,032,754	
	電話加入権	393,000	-	33,000	360,000	-	-	-	-	360,000	
	計	2,864,901,003	21,558,845	15,201,695	2,871,258,153	1,884,089,250	533,527,443	-	-	987,168,903	
無形固定資産 合 計	特許権	30,266,381	5,457,028	3,227,382	32,496,027	13,920,439	3,929,698	-	-	18,575,588	
	ソフトウェア	2,845,474,172	3,300,000	3,445,001	2,845,329,171	1,910,633,296	532,885,649	-	-	934,695,875	
	特許仮勘定	34,727,249	12,801,817	8,496,312	39,032,754	-	-	-	-	39,032,754	
	電話加入権	393,000	-	33,000	360,000	-	-	-	-	360,000	
	計	2,910,860,802	21,558,845	15,201,695	2,917,217,952	1,924,553,735	536,815,347	-	-	992,664,217	
投資その の 資 産	投資有価証券	3,909,490,734	100,992,998	4,366,962	4,006,116,770	-	-	-	-	4,006,116,770	
	長期滞留債権	42,185,882	27,027,010	42,185,882	27,027,010	-	-	-	-	27,027,010	
	徴収不能引当金	△ 42,185,882	△ 27,027,010	△ 42,185,882	△ 27,027,010	-	-	-	-	△ 27,027,010	
	長期前払費用	871,198	-	871,198	-	-	-	-	-	-	
	計	3,910,361,932	100,992,998	5,238,160	4,006,116,770	-	-	-	-	4,006,116,770	

(注) 主な増加理由

工具器具備品 : 高精度放射線治療システム 611,198,263円

## 2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	13,783,059	103,763,868	-	100,950,937	-	16,595,990	
給食材料	379,428	185,615,702	-	185,453,177	-	541,953	
医 薬 品	203,248,815	6,667,052,907	-	6,612,760,023	-	257,541,699	
診療材料	9,017,529	4,069,455,360	-	4,067,483,737	-	10,989,152	
計	226,428,831	11,025,887,837	-	10,966,647,874	-	285,668,794	

### 3 無償使用国有財産等の明細

(単位：円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用 の 金 額	摘 要
土 地	橋りょう 外	富山市下野字大夏、富山市五福字 黄木	743.72 m <sup>2</sup>	—	441,769	国土交通省 河川管理者 富山県知事
	排 水 路 上	高岡市二上町 大井排水路上	28.42 m <sup>2</sup>	—	82,410	コンクリート 製歩道橋
	道 路	富山市古沢 県道富山小杉線 外	14 件	—	897,300	案内標識 外
合 計					1,421,479	

### 4 P F I の明細

該当事項なし

5 有価証券の明細

5-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項なし

5-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	普通社債(一般担保付) 第509回関西電力	100,237,000	100,000,000	100,051,254	-	
	普通社債(一般担保付) 第342回北海道電力	99,867,000	100,000,000	99,969,254	-	
	普通社債(一般担保付) 第530回関西電力	807,967,000	800,000,000	804,355,653	-	
	普通社債(一般担保付) 第41回東京電力パワークリット	1,211,387,000	1,200,000,000	1,203,858,120	-	
	普通社債(一般担保付) 第499回東北電力	100,303,000	100,000,000	100,142,945	-	
	普通社債(一般担保付) 第455回九州電力	100,303,000	100,000,000	100,142,945	-	
	普通社債(一般担保付) 第39回東京電力パワークリット	297,582,000	300,000,000	298,246,812	-	
	普通社債(一般担保付) 第64回東京電力パワークリット	804,680,000	800,000,000	803,943,806	-	
	普通社債(一般担保付) 第66回東京電力パワークリット	293,653,000	300,000,000	294,626,150	-	
	普通社債(一般担保付) 第28回東京電力パワークリット	101,000,000	100,000,000	100,779,831	-	
	普通社債(一般担保付) 第72回東京電力パワークリット	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	計	4,016,979,000	4,000,000,000	4,006,116,770	-	

## 6 引当特定資産の明細

該当事項なし

## 7 出資金の明細

該当事項なし

## 8 長期貸付金の明細

該当事項なし

## 9 借入金

(単位：円、%)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構 長期借入金	14,573,854,000	1,367,810,000	1,194,514,000	(1,269,139,000) 14,747,150,000	0.35	令和37年 3月20日	担保：土地 建物
民間金融機関 長期借入金	262,200,000	-	20,600,000	(20,600,000) 241,600,000	0.44	令和19年 4月23日	
計	14,836,054,000	1,367,810,000	1,215,114,000	(1,289,739,000) 14,988,750,000			

(注) 1. 期末残高の括弧内は、一年以内返済予定額を内数にて記載している。

2. 平均利率は、期末残高の加重平均利率を示している。

## 10 国立大学法人等債の明細

該当事項なし

## 11 引当金の明細

### 11-1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	538,572	-	538,572	-	-	
計	538,572	-	538,572	-	-	

(注) 算定方法は、重要な会計方針のとおり。

### 11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未 収 附属病院収入	4,597,172,583	40,069,618	4,637,242,201	12,772,180	5,515,055	18,287,235	
長期滞留債権	42,185,882	△ 15,158,872	27,027,010	42,185,882	△ 15,158,872	27,027,010	
未収入金	133,198	△ 133,198	-	133,198	△ 133,198	-	
計	4,639,491,663	24,777,548	4,664,269,211	55,091,260	△ 9,777,015	45,314,245	

(注) 算定方法は、重要な会計方針のとおり。

### 11-3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,100,155,730	△ 38,113,840	48,145,870	1,013,896,020	
退職一時金に係る債務	1,100,155,730	△ 38,113,840	48,145,870	1,013,896,020	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	250,500,930	204,702,134	63,670,420	391,532,644	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,350,656,660	166,588,294	111,816,290	1,405,428,664	

(注) 算定方法は、重要な会計方針のとおり。

## 1 2 資産除去債務の明細

該当事項なし

## 1 3 保証債務の明細

(単位：件、円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
大学改革支援・ 学位授与機構 債務負担金	1	23,674,050	-	-	-	15,059,275	1	(6,441,275) 8,614,775	-

(注) 期末残高の括弧内は、一年以内返済予定額を内数にて記載している。

14 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	目的積立金		前中期目標期間繰越積立金						計
	附属病院機能強化 事業	教育研究環境改善 事業	授業料免除実施経 費	キャンパス情報 ネットワーク整備	キャンパス内省エ ネ対応等マスター プランに係る建物 改修等整備	特色ある研究推進 のための大型研究 設備	附属病院再整備事 業に係る施設・設 備費	新産業創出及び社 会実装を推進する 施設・設備費	
建物	-	31,674,548	-	-	6,609,304	-	117,297,821	-	155,581,673
構築物	-	-	-	-	-	-	96,693,627	-	96,693,627
工具器具備品	134,419,089	8,130,589	-	12,144,927	-	-	859,650	17,930,000	173,484,255
小 計	134,419,089	39,805,137	-	12,144,927	6,609,304	-	214,851,098	17,930,000	425,759,555
教育経費	-	15,915,271	803,700	-	121,364	-	-	-	16,840,335
消耗品費	-	13,090,000	-	-	-	-	-	-	13,090,000
備品費	-	277,504	-	-	-	-	-	-	277,504
修繕費	-	2,547,767	-	-	121,364	-	-	-	2,669,131
奨学費	-	-	803,700	-	-	-	-	-	803,700
研究経費	-	-	-	129,203	-	202,013	-	-	331,216
消耗品費	-	-	-	129,203	-	23,043	-	-	152,246
備品費	-	-	-	-	-	178,970	-	-	178,970
診療経費	61,272,345	738,100	-	-	-	-	129,997,156	-	192,007,601
委託費	46,200	-	-	-	-	-	26,887,866	-	26,934,066
その他委託費	46,200	-	-	-	-	-	26,887,866	-	26,934,066
設備関係費	54,670,000	738,100	-	-	-	-	97,489,252	-	152,897,352
修繕費	54,670,000	738,100	-	-	-	-	97,489,252	-	152,897,352
経費	6,556,145	-	-	-	-	-	5,620,038	-	12,176,183
消耗品費	2,706,695	-	-	-	-	-	1,958,166	-	4,664,861
消耗器具備品費	3,849,450	-	-	-	-	-	3,661,872	-	7,511,322
教育研究支援経費	-	1,425,397	-	4,062,740	-	-	-	-	5,488,137
消耗品費	-	-	-	3,798,740	-	-	-	-	3,798,740
備品費	-	161,590	-	264,000	-	-	-	-	425,590
修繕費	-	1,263,807	-	-	-	-	-	-	1,263,807
一般管理費	-	4,483,206	-	-	7,205,000	-	198,000	-	11,886,206
消耗品費	-	829,606	-	-	-	-	-	-	829,606
修繕費	-	303,600	-	-	-	-	198,000	-	501,600
報酬・委託・手数料	-	3,350,000	-	-	7,205,000	-	-	-	10,555,000
小 計	61,272,345	22,561,974	803,700	4,191,943	7,326,364	202,013	130,195,156	-	226,553,495
合 計	195,691,434	62,367,111	803,700	16,336,870	13,935,668	202,013	345,046,254	17,930,000	652,313,050

1 5 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	248,669,185	
備品費	68,867,092	
印刷製本費	26,589,366	
水道光熱費	149,913,879	
旅費交通費	55,060,088	
通信運搬費	9,395,366	
賃借料	22,017,469	
車両関係費	849,201	
保守費	86,956,277	
修繕費	242,578,447	
損害保険料	669,028	
広告宣伝費	44,420,002	
行事費	17,054,711	
諸会費	23,518,104	
会議費	978,141	
報酬・委託・手数料	330,574,870	
租税公課	450	
奨学費	620,307,347	
減価償却費	246,419,082	
貸倒損失	876,550	
雑費	66,167,914	
他勘定受入	865,918	
他勘定払出	△ 25,140	2,262,723,347
研究経費		
消耗品費	396,821,780	
備品費	67,619,353	
印刷製本費	12,937,684	
水道光熱費	306,032,591	
旅費交通費	183,064,218	
通信運搬費	7,607,743	
賃借料	5,383,076	
車両関係費	73,670	
保守費	79,140,929	
修繕費	411,710,982	
損害保険料	359,364	
広告宣伝費	8,891,481	
行事費	266,690	
諸会費	39,631,307	
会議費	2,432,973	
報酬・委託・手数料	193,806,479	
租税公課	487,484	
減価償却費	478,371,033	
雑費	36,139,676	
他勘定受入	22,507,612	
他勘定払出	△ 11,335,830	2,241,950,295

診療経費			
材料費			
医薬品費	7,074,327,434		
診療材料費	4,096,175,091		
医療消耗器具備品費	391,861,719		
給食用材料費	<u>185,453,177</u>	11,747,817,421	
委託費			
検査委託費	295,771,006		
給食委託費	58,210,900		
寝具委託費	32,748,118		
医事委託費	426,505,200		
清掃委託費	114,456,855		
保守委託費	175,084,474		
その他の委託費	<u>674,454,858</u>	1,777,231,411	
設備関係費			
減価償却費	2,433,372,017		
機器貸借料	214,168,225		
地代家賃	132,000		
修繕費	251,156,819		
機器保守費	453,256,178		
車両関係費	<u>20,661</u>	3,352,105,900	
経費			
消耗品費	120,440,345		
消耗器具備品費	18,978,181		
印刷製本費	5,514,309		
水道光熱費	670,014,231		
旅費交通費	7,687,095		
通信運搬費	20,241,483		
賃借料	24,886,607		
保守費	23,783,675		
損害保険料	3,000		
広告宣伝費	3,626,777		
諸会費	7,122,264		
会議費	60,880		
報酬・委託・手数料	119,196,491		
職員被服費	41,240,786		
徴収不能引当金繰入額	9,587,880		
雑費	22,613,167		
他勘定受入	501,913		
他勘定払出	<u>△ 8,424,695</u>	<u>1,087,074,389</u>	17,964,229,121
教育研究支援経費			
消耗品費		547,276,271	
備品費		8,342,932	
印刷製本費		559,790	
水道光熱費		45,463,618	
旅費交通費		1,828,290	

通信運搬費		12,628,171	
賃借料		11,869,440	
保守費		105,791,172	
修繕費		61,662,467	
損害保険料		5,070	
広告宣伝費		1,089,559	
諸会費		1,639,265	
会議費		22,000	
報酬・委託・手数料		64,390,187	
租税公課		60,000	
減価償却費		339,740,673	
雑費		1,708,649	
他勘定払出		<u>△ 29,713,395</u>	1,174,364,159
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	101,146,113		
法定福利費	<u>11,894,215</u>	113,040,328	
非常勤教員人件費			
給料	71,366,152		
賞与	6,077,953		
退職給付費用	422,045		
法定福利費	<u>9,007,918</u>	<u>86,874,068</u>	199,914,396
職員人件費			
非常勤職員人件費			
給料	30,176,445		
賞与	3,495,768		
退職給付費用	218,201		
法定福利費	<u>3,804,183</u>	<u>37,694,597</u>	37,694,597
消耗品費			237,203,458
備品費			34,532,329
印刷製本費			2,444,860
水道光熱費			173,183,090
旅費交通費			39,051,578
通信運搬費			1,034,428
賃借料			7,413,123
保守費			3,828,981
修繕費			9,324,610
損害保険料			311,118
広告宣伝費			1,344,640
諸会費			4,207,432
会議費			184,350
報酬・委託・手数料			115,498,273
租税公課			3,578,242
減価償却費			43,284,886
雑費			3,772,007
他勘定受入			<u>13,877,518</u>
			931,683,916

共同研究費			
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	21,848,084		
賞与	1,262,791		
退職給付費用	1,221,701		
法定福利費	<u>3,458,318</u>	27,790,894	
非常勤教員人件費			
給料	28,978,227		
賞与	3,735,719		
退職給付費用	178,758		
法定福利費	<u>4,792,915</u>	<u>37,685,619</u>	65,476,513
職員人件費			
非常勤職員人件費			
給料	5,461,016		
法定福利費	<u>692,114</u>	<u>6,153,130</u>	6,153,130
消耗品費			
備品費			
印刷製本費			
水道光熱費			
旅費交通費			
通信運搬費			
賃借料			
保守費			
修繕費			
損害保険料			
広告宣伝費			
諸会費			
報酬・委託・手数料			
租税公課			
減価償却費			
貸倒引当金繰入額			
雑費			
他勘定受入			
		<u>9,400,980</u>	346,358,423
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	24,462,240		
法定福利費	<u>4,428,325</u>	28,890,565	
非常勤教員人件費			
給料	29,921,635		
賞与	5,155,595		
退職給付費用	222,572		
法定福利費	<u>4,221,019</u>	<u>39,520,821</u>	68,411,386

職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	1,939,626		
賞与	817,202		
法定福利費	<u>443,628</u>	3,200,456	
非常勤職員人件費			
給料	44,513,403		
賞与	4,943,768		
退職給付費用	216,218		
法定福利費	<u>7,056,739</u>	<u>56,730,128</u>	59,930,584
消耗品費			
備品費			
印刷製本費			
水道光熱費			
旅費交通費			
通信運搬費			
賃借料			
車両関係費			
福利厚生費			
保守費			
修繕費			
損害保険料			
広告宣伝費			
諸会費			
会議費			
報酬・委託・手数料			
租税公課			
減価償却費			
雑費			
他勘定受入			
他勘定払出			
		<u>△ 16,560</u>	398,966,439
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	73,653,060		
賞与	30,737,903		
退職給付費用	65,484,264		
法定福利費	<u>12,281,804</u>	182,157,031	
非常勤役員人件費			
報酬	<u>8,234,820</u>	<u>8,234,820</u>	190,391,851
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	6,629,470,614		
賞与	1,392,943,624		
退職給付費用	759,907,820		
法定福利費	<u>1,233,466,923</u>	<u>10,015,788,981</u>	

非常勤教員人件費			
給料	405,277,104		
賞与	36,028,932		
退職給付費用	2,018,453		
法定福利費	37,752,129	481,076,618	10,496,865,599
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	6,384,184,676		
賞与	1,951,030,342		
退職給付費用	254,591,739		
退職給付引当金繰入額	102,917,874		
法定福利費	1,265,820,056	9,958,544,687	
非常勤職員人件費			
給料	1,852,619,941		
賞与	150,239,418		
退職給付費用	17,059,860		
法定福利費	289,122,057	2,309,041,276	12,267,585,963
一般管理費			
消耗品費		81,891,411	
備品費		7,083,390	
印刷製本費		4,295,919	
水道光熱費		72,415,682	
旅費交通費		22,629,572	
通信運搬費		12,092,373	
賃借料		1,848,729	
車両関係費		5,110,426	
福利厚生費		57,317,261	
保守費		96,931,190	
修繕費		94,999,695	
損害保険料		45,454,951	
広告宣伝費		9,998,002	
行事費		2,581,349	
諸会費		9,775,203	
会議費		552,584	
報酬・委託・手数料		306,520,045	
租税公課		78,120,148	
減価償却費		100,012,353	
貸倒引当金繰入額		23,847	
雑費		19,497,318	
他勘定払出		△ 49,996	1,029,101,452

(注) 人件費における常勤及び非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっている。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことである。

1 6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

1 6 - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交 付 金 当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付金 収 益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	9,375,000	-	-	-	-	9,375,000
令和5年度	523,229,528	-	515,944,528	-	515,944,528	7,285,000
令和6年度	-	12,596,666,000	12,034,701,346	-	12,034,701,346	561,964,654
合 計	532,604,528	12,596,666,000	12,550,645,874	-	12,550,645,874	578,624,654

1 6 - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合 計
期間進行基準	-	11,036,402,000	11,036,402,000
業務達成基準	-	323,591,649	323,591,649
費用進行基準 (退職金相当額)	515,944,528	609,907,127	1,125,851,655
費用進行基準 (退職金相当額以外)	-	64,800,570	64,800,570
合 計	515,944,528	12,034,701,346	12,550,645,874

17 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

17-1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(医病)MRI棟等	140,800,000	37,224,000	-	-	-	178,024,000	
(五福)総合研究棟改修(工学系)	257,620,000	355,230,000	390,205,622	222,644,378	-	-	
(杉谷)実習棟改修(医学系)	-	230,890,000	150,326,808	80,563,192	-	-	
(五福)ライフライン再生(給水設備)	-	185,075,000	169,000,030	16,074,970	-	-	
(杉谷)ライフライン再生(熱源設備)	-	176,970,000	100,190,981	76,779,019	-	-	
(五福)長寿命化促進事業	-	49,500,000	-	49,500,000	-	-	
(五福他)災害復旧事業	-	9,874,500	-	9,874,500	-	-	
営繕事業	-	32,000,000	-	32,000,000	-	-	
計	398,420,000	1,076,763,500	809,723,441	487,436,059	-	178,024,000	

(注) 期末残高には建設仮勘定へ充当した 178,024,000円 が含まれている。

## 17-2 補助金等の明細

(単位：円)

名 称	交付元	経費の別	期首 残高	当期 交付額	当 期 振 替 額					期末 残高	〔 摘 要 その他振替額 の内容 〕
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
地域中核大学イノベーション 創出環境強化事業交付金	内閣府	直接 経費	-	100,000,000	33,807,988	-	-	66,192,012	-	-	
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接 経費	16,358,349	154,450,000	139,173,550	-	-	6,450,000	16,358,349	8,826,450	前期交付額の返還
国立大学改革・研究基盤強化 推進補助金	文部科学省	直接 経費	-	22,610,000	3,608,680	-	-	19,001,320	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接 経費	-	56,000,000	-	-	-	56,000,000	-	-	
人口知能等社会実装研究拠点 事業費補助金	文部科学省	直接 経費	-	43,764,000	17,953,320	-	-	25,810,680	-	-	
国立大学法人情報機器整備費 補助金	文部科学省	直接 経費	-	39,105,000	-	-	-	39,105,000	-	-	
学校保健特別対策事業費補助 金	文部科学省	直接 経費	-	142,000	-	-	-	142,000	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接 経費	669,700	264,266,600	-	-	-	262,483,800	669,700	1,782,800	前期交付額の返還
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接 経費	-	2,970,000	-	-	-	2,970,000	-	-	
保健衛生施設等施設・設備整 備費国庫補助金	厚生労働省	直接 経費	-	13,343,000	11,559,111	-	-	1,783,889	-	-	
医療提供体制設備整備交付金	厚生労働省	直接 経費	-	1,622,000	1,594,967	-	-	27,033	-	-	
社会保障・税番号制度システ ム整備費等補助金	厚生労働省	直接 経費	-	400,000	-	-	-	400,000	-	-	
臨床研修費等補助金	厚生労働省	直接 経費	-	966,000	-	-	-	966,000	-	-	
感染症予防事業費等国庫負担 (補助) 金	厚生労働省	直接 経費	-	57,548,000	2,672,620	-	-	54,875,380	-	-	
ヒトパピローマウイルス感染 症の予防接種に関する相談支 援・医療体制強化のための地 域ブロック拠点病院整備事業 費補助金	厚生労働省	直接 経費	-	7,018,000	-	-	-	7,018,000	-	-	
中小企業経営支援等対策費補 助金	経済産業省	直接 経費	-	4,229,318	-	-	-	4,229,318	-	-	
		間接 経費	-	1,268,794	-	-	-	1,268,794	-	-	
原子力人材育成等推進事業費 補助金	環境省	直接 経費	-	29,521,559	12,304,150	-	-	17,217,409	-	-	
科学技術イノベーション創出 に向けた大学フェロシップ 創設事業助成金	国立研究開発法 人科学技術振興 機構	直接 経費	783,498	-	-	-	-	-	783,498	-	前期交付額の返還
次世代研究者挑戦的研究プロ グラム助成金	国立研究開発法 人科学技術振興 機構	直接 経費	14,513,852	194,300,000	-	-	-	196,621,753	5,535,719	6,656,380	前期交付額の返還
研究環境向上のための若手研 究者雇用支援事業に係る若手 研究者雇用支援金	独立行政法人日 本学術振興会	直接 経費	-	4,344,000	-	-	-	4,344,000	-	-	
大学・高専成長分野転換支援 基金助成金	独立行政法人大 学改革支援・学 位授与機構	直接 経費	-	113,236,186	44,670,711	-	-	68,565,475	-	-	
官民による若手研究者発掘支 援事業費助成金	国立研究開発法 人新エネル ギヤ・産業技術 総合開発機構	直接 経費	-	1,930,000	735,680	-	-	1,194,320	-	-	
		間接 経費	-	579,000	-	-	-	579,000	-	-	
地方公共団体補助金	富山県、富山市 高岡市、射水市	直接 経費	-	249,415,773	39,989,670	-	-	209,426,103	-	-	
		間接 経費	-	9,186,195	-	-	-	9,186,195	-	-	
環日本海学術ネットワーク特 定テーマ研究支援事業助成金	(公財)とやま国 際センター	直接 経費	-	1,250,000	-	-	-	1,250,000	-	-	
富山県臨床研修病院臨床研修 医確保対策事業費補助金	富山県臨床研修 病院連絡協議会	直接 経費	-	300,000	-	-	-	300,000	-	-	
全国合同病院説明会出展事業 費補助金	富山県臨床研修 病院連絡協議会	直接 経費	-	165,000	-	-	-	165,000	-	-	
合 計		直接 経費	32,325,399	1,362,896,436	308,070,447	-	-	1,046,538,492	23,347,266	17,265,630	
		間接 経費	-	11,033,989	-	-	-	11,033,989	-	-	
		計	32,325,399	1,373,930,425	308,070,447	-	-	1,057,572,481	23,347,266	17,265,630	

(注) 損益計算書の補助金等収益との差額 406,480,794円は、長期繰延補助金等を補助金等収益に振替えたことによるものである。

## 18 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(104,390,963) 104,390,963	(7) 7	(12,281,804) 12,281,804	(65,484,264) 65,484,264	(2) 2
	非常勤	(-) 8,234,820	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(104,390,963) 112,625,783	(7) 10	(12,281,804) 12,281,804	(65,484,264) 65,484,264	(2) 2
教 員	常 勤	(7,284,968,027) 8,022,414,238	(833) 931	(1,128,334,207) 1,233,466,923	(759,907,820) 759,907,820	(63) 63
	非常勤	(-) 441,306,036	(-) 462	(-) 37,752,129	(-) 2,018,453	(-) 24
	計	(7,284,968,027) 8,463,720,274	(833) 1,393	(1,128,334,207) 1,271,219,052	(759,907,820) 761,926,273	(63) 87
職 員	常 勤	(5,196,477,457) 8,335,215,018	(834) 1,385	(806,844,950) 1,265,820,056	(254,591,739) 357,509,613	(39) 39
	非常勤	(-) 2,002,859,359	(-) 727	(-) 289,122,057	(-) 17,059,860	(-) 284
	計	(5,196,477,457) 10,338,074,377	(834) 2,112	(806,844,950) 1,554,942,113	(254,591,739) 374,569,473	(39) 323
合 計	常 勤	(12,585,836,447) 16,462,020,219	(1,674) 2,323	(1,947,460,961) 2,511,568,783	(1,079,983,823) 1,182,901,697	(104) 104
	非常勤	(-) 2,452,400,215	(-) 1,192	(-) 326,874,186	(-) 19,078,313	(-) 308
	計	(12,585,836,447) 18,914,420,434	(1,674) 3,515	(1,947,460,961) 2,838,442,969	(1,079,983,823) 1,201,980,010	(104) 412

(注)

- 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学役員報酬規則、国立大学法人富山大学特命理事給与規則及び国立大学法人富山大学役員退職手当規則で定められている。
- 教職員（常勤）に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学職員給与規則、国立大学法人富山大学年俸制適用教員給与規則、国立大学法人富山大学特命教員等給与規則、国立大学法人富山大学職員退職手当規則及び国立大学法人富山大学年俸制適用教員の退職手当に関する規則で定められている。
- 教職員（非常勤）に対する給与及び退職手当の支給基準は、国立大学法人富山大学契約職員就業規則、国立大学法人富山大学パートタイム職員就業規則、国立大学法人富山大学特任再雇用職員就業規則、国立大学法人富山大学フルタイム再雇用職員就業規則、国立大学法人富山大学短時間再雇用職員就業規則、国立大学法人富山大学外国人研究員就業規則、国立大学法人富山大学診療助手、医員、大学院医員及び臨床研修医就業規則及び国立大学法人富山大学契約職員及びパートタイム職員の給与に関する規則で定められている。
- 報酬又は給与の支給人員は、年間平均支給人員数を記載している。
- 人件費における常勤及び非常勤の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」によっている。上表でいう常勤の教職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた教職員のことであり、非常勤の教職員とは、常勤の教職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の教職員のことである。
- 「金額」及び「支給人員」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数にて記載している。

19 開示すべきセグメント情報

区 分	人文学部	教育学部	経済学部	理学部	工学部	都市デザイン学部	医学部	薬学部	芸術文化学部
業務費用									
業務費	645,900,017	643,115,850	757,984,507	1,163,721,862	2,154,951,514	893,338,047	2,433,933,104	930,614,335	587,090,263
教育経費	74,908,594	63,291,646	93,499,914	164,924,691	318,932,633	107,535,231	329,589,544	133,178,873	82,123,984
研究経費	19,786,524	29,267,326	38,427,603	137,021,809	549,858,175	116,372,772	460,556,508	175,053,981	47,079,248
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究費	100,000	408,812	386,840	68,880,136	110,958,896	42,795,489	171,986,674	8,002,174	4,510,431
共同研究費	119,952	530	1,690,361	5,136,639	160,921,771	47,308,756	18,040,176	13,049,961	7,095,907
受託事業費等	157	4,128,535	1,351,764	1,628,687	31,262,479	23,110,180	196,384,531	6,659,000	4,862,475
人件費	550,984,790	546,019,001	622,628,025	786,129,900	983,017,560	556,215,619	1,257,375,671	594,670,346	441,418,218
一般管理費	3,483,102	2,602,945	2,056,019	8,683,141	26,353,419	2,956,768	7,540,484	245,517	6,736,908
財務費用	-	-	-	-	163,400	-	66,336	1,374	-
雑損	-	-	-	-	-	-	27,500	641,559	-
小 計	649,383,119	645,718,795	760,040,526	1,172,405,003	2,181,468,333	896,294,815	2,441,567,424	931,502,785	593,827,171
業務収益									
運営費交付金収益	125,429,571	350,853,394	△ 209,248,257	268,497,411	△ 45,770,127	116,995,030	837,734,935	315,136,193	264,782,578
学生納付金収益	489,928,442	274,635,864	907,861,167	649,000,088	1,360,120,160	521,933,845	722,489,561	427,642,972	303,240,871
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	100,000	413,462	413,750	69,860,506	123,336,984	45,831,924	172,511,092	7,217,594	5,745,414
共同研究収益	-	530	1,760,940	5,643,797	188,765,765	47,817,824	18,549,824	16,687,656	7,778,791
受託事業等収益	237	4,157,584	2,087,086	1,628,687	32,230,984	23,240,660	194,265,946	6,659,000	4,862,478
寄附金収益	5,115,821	5,503,090	16,998,302	50,164,414	76,222,637	46,002,788	196,331,427	82,918,776	11,022,907
施設費収益	-	-	-	-	289,997,848	-	113,699,560	-	-
補助金等収益	34,471,100	15,719,299	52,088,500	95,277,166	196,457,784	50,277,515	155,398,612	83,122,848	21,887,731
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	9,021,908	9,731,242	7,163,260	52,709,946	77,028,419	4,522,465	21,981,246	8,799,665	4,474,120
小 計	664,067,079	661,014,465	779,124,748	1,192,782,015	2,298,390,454	856,622,051	2,432,962,203	948,184,704	623,794,890
業務損益	14,683,960	15,295,670	19,084,222	20,377,012	116,922,121	△ 39,672,764	△ 8,605,221	16,681,919	29,967,719
土地	944,422,070	1,816,252,223	1,428,997,992	2,418,581,661	3,445,800,560	131,138,705	932,202,500	525,770,900	390,218,920
建物	416,214,348	326,464,351	402,455,120	620,107,170	2,236,813,806	533,510,912	2,863,863,643	655,193,425	506,593,499
構築物	4,006,031	8,706,058	802,901	16,196,614	217,942,303	11,122,890	38,007,594	21,372,776	1,720,665
工具器具備品	5,293,310	8,114,633	5,008,480	111,325,043	207,134,133	150,614,947	309,033,175	74,636,431	52,577,767
その他	726,091	2,078,485	2,741,641	1,591,639	8,950,967	35,279,181	25,437,406	1,018,462	32,137,717
掃 属 資 産	1,370,661,850	2,161,615,750	1,840,006,134	3,167,802,127	6,116,641,769	861,666,635	4,168,544,318	1,277,991,994	983,248,568

(単位：円)

区 分	大学院教職実践 開発研究科	附属病院	先進軽金属材料 国際研究機構	和漢医薬学 総合研究所	附属学校	そ の 他	小 計	法人共通	合 計
業務費用									
業務費	99,462,404	29,332,550,368	246,139,588	456,846,801	883,419,094	7,046,051,359	48,275,119,113	-	48,275,119,113
教育経費	3,790,684	64,080,764	5,513	2,788,123	201,613,369	622,459,784	2,262,723,347	-	2,262,723,347
研究経費	3,011,217	148,311,928	134,881,862	101,084,631	1,319,227	279,917,484	2,241,950,295	-	2,241,950,295
診療経費	-	17,964,229,121	-	-	-	-	17,964,229,121	-	17,964,229,121
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	1,174,364,159	1,174,364,159	-	1,174,364,159
受託研究費	-	70,794,374	60,455,398	102,681,900	-	289,722,792	931,683,916	-	931,683,916
共同研究費	-	9,871,040	9,917,608	16,938,371	-	56,267,351	346,358,423	-	346,358,423
受託事業費等	-	57,430,368	11,479,750	3,137,023	-	57,531,490	398,966,439	-	398,966,439
人件費	92,660,503	11,017,832,773	29,399,457	230,216,753	680,486,498	4,565,788,299	22,954,843,413	-	22,954,843,413
一般管理費	-	126,588,544	5,000	462,121	7,612,843	833,774,641	1,029,101,452	-	1,029,101,452
財務費用	-	57,551,801	-	-	164,029	5,598,046	63,544,986	-	63,544,986
雑損	-	-	-	-	-	88,680	757,739	-	757,739
小 計	99,462,404	29,516,690,713	246,144,588	457,308,922	891,195,966	7,885,512,726	49,368,523,290	-	49,368,523,290
業務収益									
運営費交付金収益	81,307,267	2,417,485,220	34,720,660	301,819,999	790,371,248	6,900,530,752	12,550,645,874	-	12,550,645,874
学生納付金収益	20,784,000	-	-	402,000	8,099,500	-	5,686,138,470	-	5,686,138,470
附属病院収益	-	26,472,560,950	-	-	-	-	26,472,560,950	-	26,472,560,950
受託研究収益	-	70,378,970	60,649,080	133,245,321	-	283,529,027	973,233,124	-	973,233,124
共同研究収益	-	10,939,916	9,917,608	16,932,803	-	59,750,616	384,546,070	-	384,546,070
受託事業等収益	-	55,678,619	11,479,750	5,628,721	-	57,618,146	399,537,898	-	399,537,898
寄附金収益	221,146	260,087,110	6,352,511	19,553,577	31,738,340	67,594,673	875,827,519	-	875,827,519
施設費収益	-	229,900	-	70,400	32,000,000	51,438,351	487,436,059	-	487,436,059
補助金等収益	-	375,588,452	111,744,144	7,060,826	40,541,565	224,417,733	1,464,053,275	-	1,464,053,275
財務収益	-	-	-	-	-	31,698,110	31,698,110	-	31,698,110
その他	154,211	85,593,659	3,672,753	1,548,028	42,720	235,606,405	522,050,047	-	522,050,047
小 計	102,466,624	29,748,542,796	238,536,506	486,261,675	902,793,373	7,912,183,813	49,847,727,396	-	49,847,727,396
業務損益	3,004,220	231,852,083	△ 7,608,082	28,952,753	11,597,407	26,671,087	479,204,106	-	479,204,106
土地	-	615,198,200	15,928,809	24,669,600	2,100,100,000	7,802,485,106	22,591,767,246	-	22,591,767,246
建物	-	8,690,736,852	1,103,005,462	515,294,978	340,196,056	5,576,084,277	24,786,533,899	-	24,786,533,899
構築物	-	359,478,515	28,958,162	39,514	23,423,527	668,374,571	1,400,152,121	-	1,400,152,121
工具器具備品	-	3,430,378,641	394,131,413	82,415,365	21,890,599	1,317,818,014	6,170,371,951	-	6,170,371,951
その他	-	6,611,370,100	543,788	275,640	45,170,297	10,815,455,262	17,582,776,676	15,020,260,582	32,603,037,258
掃蕩資産	-	19,707,162,308	1,542,567,634	622,695,097	2,530,780,479	26,180,217,230	72,531,601,893	15,020,260,582	87,551,862,475

(注)

1. セグメントの区分方法

セグメント区分については、「人文学部」、「教育学部(人間発達科学部を含む)」、「経済学部」、「理学部」、「工学部」、「都市デザイン学部」、「医学部」、「薬学部」、「芸術文化学部」、「大学院教職実践開発研究科」、「附属病院」、「先進軽金属材料国際研究機構」、「和漢医薬学総合研究所」、「附属学校」、「その他」に区分しており、大学院の研究科等については基礎となる学部を含めている。

2. 目的積立金の取崩しを財源とする費用

(単位：円)

区 分	人文学部	教育学部	経済学部	理学部	工学部	都市デザイン学部	医学部	薬学部
前中期目標期間繰越積立金	-	-	-	-	-	535,800	267,900	-
目的積立金	1,840,987	-	-	151,690	-	-	-	277,504
合 計	1,840,987	-	-	151,690	-	535,800	267,900	277,504

区 分	芸術文化学部	大学院教職実践 開発研究科	附属病院	先進軽金属材料 国際研究機構	和漢医薬学 総合研究所	附属学校	そ の 他	合 計
前中期目標期間繰越積立金	-	-	130,035,656	331,216	-	-	11,548,604	142,719,176
目的積立金	115,775	-	62,010,445	-	-	425,861	19,012,057	83,834,319
合 計	115,775	-	192,046,101	331,216	-	425,861	30,560,661	226,553,495

3. 減価償却費等

(単位：円)

区 分	人文学部	教育学部	経済学部	理学部	工学部	都市デザイン学部	医学部	薬学部
減価償却費	10,105,088	6,503,939	6,549,889	51,096,496	85,603,895	91,503,497	131,888,051	26,450,435
減価償却相当額	31,397,753	20,662,072	22,350,300	24,882,003	153,317,742	6,528,909	227,111,206	80,117,569
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	1	5	-	273,344	9,859,797	1	1	-
賞与引当増加相当額	△ 3,841,308	241,795	△ 3,853,534	4,466,459	4,422,916	964,141	△ 5,705,380	△ 471,787
退職給付引当増加相当額	△ 49,948,820	△ 18,951,297	△ 33,028,420	14,618,200	20,627,539	13,794,609	△ 26,495,271	37,514

区 分	芸術文化学部	大学院教職実践 開発研究科	附属病院	先進軽金属材料 国際研究機構	和漢医薬学 総合研究所	附属学校	そ の 他	合 計
減価償却費	15,661,299	-	2,484,348,983	115,753,650	29,544,747	21,372,686	591,199,674	3,667,582,329
減価償却相当額	47,726,953	-	91,534,053	36,496,500	36,568,810	22,505,412	578,875,637	1,380,074,919
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-	1,130,879	11,264,028
賞与引当増加相当額	△ 1,279,752	180,021	21,269,700	-	△ 1,638,052	△ 36,136,985	24,947,351	3,565,585
退職給付引当増加相当額	△ 2,048,210	4,036,285	24,103,735	251,703	△ 11,935,197	28,946,191	△ 64,476,518	△ 100,467,957

4. 附属資産のうち現金及び預金は、法人共通のセグメントで全額計上している。

5. 経済学部及び工学部においては、当セグメントに配分した大学運営費に対して学生納付金収益が大きいため、運営費交付金収益がマイナスとなっている。

6. 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と 827,106,391円 差額がある。これは、国の予算積算額に加えて、附属病院所属職員の退職手当及び医学部臨床系教員の診療に係る人件費分等を計上したことによるものである。

また、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金1,599,337,000円のうち、収益化額は1,590,378,829円、次年度への繰越額は8,958,171円となっている。

## 20 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

### 20-1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
2,856,660,721	971,697,792	13,558,423	756,514,509	-	1,504,313	34,426,403	3,049,471,711	

### 20-2 寄附金の受入額の明細

(単位：円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要		
附属病院	280,118,165	162	うち 現物寄附分	27件	2,421,795円
医学部	236,069,370	571	うち 現物寄附分	104件	7,941,918円
人文学部	103,084,004	281	うち 現物寄附分	276件	2,525,557円
工学部	84,270,602	291	うち 現物寄附分	39件	28,422,323円
薬学部	72,727,473	45	うち 現物寄附分	5件	3,816,576円
その他	311,843,469	3,042	うち 現物寄附分	2,477件	71,287,122円
合計	1,088,113,083	4,392	うち 現物寄附分	2,928件	116,415,291円

## 2 1 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	1,004,404	4,505,845	5,510,249	-
	間接経費	-	845,504	845,504	-
独立行政法人	直接経費	167,294,042	675,731,190	526,875,117	316,150,115
	間接経費	8,840,052	194,982,857	189,735,625	14,087,284
国立大学法人等	直接経費	-	61,255,016	59,405,590	1,849,426
	間接経費	-	12,196,340	12,077,129	119,211
株式会社等	直接経費	74,875,545	126,986,607	124,180,825	77,681,327
	間接経費	24,530,738	26,185,604	37,144,391	13,571,951
その他	直接経費	863,126	15,874,769	14,091,095	2,646,800
	間接経費	15,868	3,401,231	3,367,599	49,500
合 計	直接経費	244,037,117	884,353,427	730,062,876	398,327,668
	間接経費	33,386,658	237,611,536	243,170,248	27,827,946

## 2 2 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	2,850,000	2,850,000	-
	間接経費	-	150,000	150,000	-
独立行政法人	直接経費	-	9,392,658	9,392,658	-
	間接経費	-	801,934	801,934	-
国立大学法人等	直接経費	-	10,811,000	10,636,300	174,700
	間接経費	-	115,000	115,000	-
株式会社等	直接経費	131,917,153	296,464,780	283,406,969	144,974,964
	間接経費	12,464,827	90,616,283	73,942,103	29,139,007
その他	直接経費	208,690	2,234,130	2,442,820	-
	間接経費	6,204	804,230	808,286	2,148
合 計	直接経費	132,125,843	321,752,568	308,728,747	145,149,664
	間接経費	12,471,031	92,487,447	75,817,323	29,141,155

## 2 3 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	398,582	398,582	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	3,036,317	126,968,598	125,660,041	4,344,874
	間接経費	313,579	15,534,321	15,544,350	303,550
独立行政法人	直接経費	5,401,449	143,468,671	143,497,118	5,373,002
	間接経費	669,218	21,153,229	21,247,400	575,047
国立大学法人等	直接経費	11,000	35,150,854	34,490,407	671,447
	間接経費	-	298,846	290,192	8,654
株式会社等	直接経費	10,362,584	21,443,534	24,869,443	6,936,675
	間接経費	1,063,593	6,249,466	6,783,302	529,757
その他	直接経費	1,957,697	23,167,929	22,435,500	2,690,126
	間接経費	60,329	4,413,725	4,321,563	152,491
合 計	直接経費	20,769,047	350,598,168	351,351,091	20,016,124
	間接経費	2,106,719	47,649,587	48,186,807	1,569,499

## 2.4 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特別推進研究	(16,086,733) 4,826,020	2	
学術変革領域 (A)	(48,048,960) 14,414,688	17	
学術変革領域 (学術研究支援基盤形成)	(19,947,000) 5,984,100	2	
基盤研究 (S)	(30,000,000) 9,000,000	2	
基盤研究 (A)	(32,365,401) 10,410,000	22	
基盤研究 (B)	(255,338,842) 74,292,149	149	
基盤研究 (C)	(231,032,037) 69,199,790	336	
挑戦的研究 (開拓)	(6,166,265) 3,675,000	11	
挑戦的研究 (萌芽)	(32,820,000) 9,846,000	23	
若手研究	(75,475,081) 22,628,256	69	
研究活動スタート支援	(15,900,000) 4,770,000	15	
奨励研究	(1,920,350) -	5	
特別研究促進費	(570,000) 171,000	3	
研究成果公開促進費 (研究成果公开发表 (B))	(1,440,000) -	3	
特別研究員奨励費	(7,036,747) 1,463,733	8	
特別研究員奨励費 (外国人特別研究員)	(400,000) -	1	
国際共同研究強化 (B)	(2,715,000) 514,500	3	
国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	(4,980,000) 1,494,000	5	
厚生労働科学研究費補助金・事業	(14,170,000) 3,390,000	20	
JSPS調査研究費	(310,000) -	2	
合 計	(796,722,416) 236,079,236	698	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は、上段括弧内に外数にて記載している。

## 2 5 大学運営基金の明細

該当事項なし

## 2 6 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

該当事項なし

## 2 7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### 2 7 - 1 上記以外の主な資産及び負債の明細

#### 1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	期 末 残 高
現 金	5,676,929
普 通 預 金	15,014,583,653
合 計	15,020,260,582

#### 2. 未 払 金 (単位:円)

区 分	期 末 残 高
未払金(人件費)	1,321,028,943
未払金(固定資産)	1,755,797,295
未払金(その他)	3,653,428,643
合 計	6,730,254,881

#### 3. 大学改革支援・学位授与機構債務負担金 (単位:円、%)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	23,674,050	-	15,059,275	(6,441,275) 8,614,775	1.05	令和8年 9月29日	

(注) 1. 期末残高の括弧内は、一年以内返済予定額を内数にて記載している。

2. 平均利率は、期末残高の加重平均利率を示している。

### 2 7 - 2 上記以外の主な費用及び収益の明細

該当事項なし

## 28 関連公益法人の概要

### (1) 一般財団法人立仁会

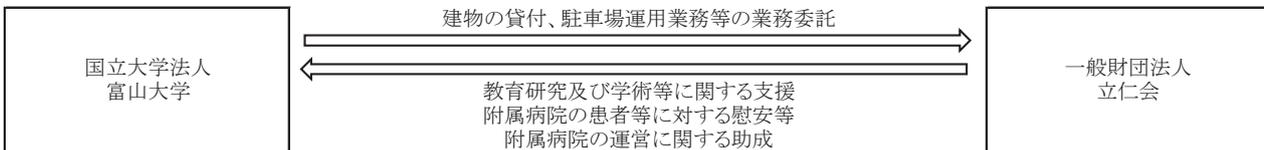
#### ① 関連公益法人の概要

ア. 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名(国立大学法人での最終職名)
一般財団法人立仁会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育研究、学術、学生の厚生補導及び国際交流等の支援</li> <li>・附属病院の患者等に対する慰安及び救援</li> <li>・附属病院の運営に関する助成</li> </ul>	関連公益法人	理事長 下林 正実 (元東京理科大学審議役) 理事 釣谷 廣 (元大阪大学病院事務部長) 理事 安念 英憲 (元富山大学総務部長) 理事 荒間 孝 (元富山大学経理・調達課長) 理事 西野 伸一 (元富山大学医事課長) 理事 塚田 俊博 (一般財団法人立仁会常勤職員) 理事 米道 智子 (元富山大学附属病院看護部長) 監事 道寛 久雄 (元富山大学契約グループ長) 監事 山崎 一郎 (元富山大学財務企画課課長補佐)

(注) 役員の氏名は、令和7年3月31日現在を記載している。

#### イ. 関連公益法人と当法人の取引の関連図



#### ② 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産
142,771	75,128	67,643

(単位:千円)

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部						正味財産 期末残高 K=E+J		
収益 A	収益の内訳		費用 B	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益 F	収益の内訳		費用等 G	当期 増減額 H=F-G		指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
500,971	-	500,971	487,223	457,464	29,759	-	13,748	53,895	67,643	-	-	-	-	-	-	-	67,643

(注) 1. 決算時期の関係により、令和5事業年度の決算額を記載している。

2. 千円未満切捨てにより表示している。

3. 一般財団法人立仁会は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第12号の規定により会計監査人を設置する公益社団・財団法人以外の公益法人に該当するため、収支計算書を作成していない。

#### ③ 関連公益法人の基本財産等の状況

関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため令和6事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項なし

#### ④ 関連公益法人との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人に対する 債権債務の明細	関連公益法人に対する 債務保証の明細	関連公益法人の 事業収入の金額	左記のうち、当法人の発注等 にかかる金額及びその割合	
			金額	割合(%)
(未払金) 1,662	-	454,015	14,049	3.1%

(注) 1. 令和6事業年度の実績額を記載している。

2. 千円未満切捨てにより表示している。

(2) 一般社団法人富山大学出版会

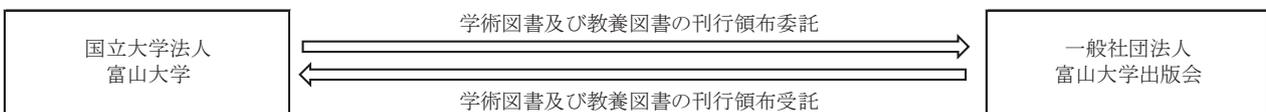
① 関連公益法人の概要

ア. 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名(国立大学法人での最終職名)
一般社団法人 富山大学出版会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学術図書及び教養図書の刊行領布</li> <li>・学術研究、学術著作及びこれらを海外に紹介するための援助</li> <li>・内外学術資料の蒐集・保存・情報化及びその利用の促進に対する援助</li> <li>・学術講演会、研究成果発表会、展覧会、市民大学講座等の開催</li> </ul>	関連公益法人	理事長 北島 勲 (富山大学理事・副学長) 理事 山根 拓 (富山大学学術研究部教育学系教授) 理事 横畑 泰志 (富山大学学術研究部理学系教授) 理事 横山 天心 (富山大学学術研究部芸術文化学系准教授) 理事 徳橋 曜 (富山大学学術研究部教育学系教授) 理事 守田 雅志 (富山大学学術研究部薬学・和漢系准教授) 理事 徳永 洋文 理事 森 大輔 監事 廣橋 祥 (富山大学学術研究部社会科学系准教授) 監事 唐原 一郎 (富山大学学術研究部理学系教授)

(注) 役員の名は、令和7年3月31日現在を記載している。

イ. 関連公益法人と当法人の取引の関連図



② 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

資産	負債	正味財産
13,698	12,711	987

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般正味 財産 期首残高	一般正味 財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定正味 財産 期首残高	指定正味 財産 期末残高
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I
5,834	-	-	5,783	5,285	458	40	50	937	987	-	-	-	-	-	-	-	987

- (注) 1. 決算時期の関係により、令和5事業年度の決算額を記載している。  
 2. 千円未満切捨てにより表示している。  
 3. 一般社団法人富山大学出版会は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第12号の規定により会計監査人を設置する公益社団・財団法人以外の公益法人に該当するため、収支計算書を作成していない。

③ 関連公益法人の基本財産等の状況

関連公益法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため令和6事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項なし

④ 関連公益法人との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人に対する 債権債務の明細	関連公益法人に対する 債務保証の明細	関連公益法人の 事業収入の金額	左記のうち、当法人の発注等 にかかる金額及びその割合	
			金額	割合(%)
(未払金) 1,291	-	6,357	1,291	20.3%

- (注) 1. 令和6事業年度の実績額を記載している。  
 2. 千円未満切捨てにより表示している。